

Title	Three Essays on the Indian Manufacturing: Wage Inequality, Export and Informality( Abstract_要旨 )
Author(s)	Furuta, Manabu
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2017-03-23
URL	<a href="https://doi.org/10.14989/doctor.k20147">https://doi.org/10.14989/doctor.k20147</a>
Right	
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	ETD

(続紙 1 )

京都大学	博士（経済学）	氏名	古 田 学
論文題目	Three Essays on the Indian Manufacturing: Wage Inequality, Export and Informality（インド製造業分析に関する論文集－賃金格差、輸出及びインフォーマル性）		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文はインドの製造業に関する三つの実証研究から構成される。第1章で全体の問題意識と以下の章の概要を述べ、第2章で用いられるデータセットを説明した後、第3章ではインドの最終財に対する輸入関税と資本財などの中間投入財に対する輸入関税の引き下げが、事業所内の賃金格差、具体的には管理部門労働者(熟練労働者)と生産部門労働者(非熟練労働者)の賃金比、に及ぼす影響を分析している。分析には、工場法に基づく登記を行ったいわゆるフォーマル部門に属する事業所の2000年から2007年のデータを用いている。事業所の属性と産業や立地などをコントロールした上で、中間財関税の引き下げは賃金格差と統計的に有意な関係がないが、最終財関税の引下げは賃金格差拡大と有意な関係にあることを明らかにした。次に後者の結果を説明するメカニズムを検証している。具体的には、他の要因をコントロールした上で、最終財関税の引下げが熟練労働集約的製品の割合の上昇と有意に関係していることを示した。この結果は、相対的に保護率が高かった非熟練労働集約的製品の輸入品との競争激化により、熟練労働集約的な製品へのシフトが事業所内で起こり、賃金格差拡大につながっている、というメカニズムを示唆する。最後に、関税率など他の要因をコントロールした上で、州内総生産に占める近代的サービス部門のシェアが賃金格差と正で有意に関係していることを示した。この結果は、IT部門などの成長による高いスキルを持つ労働者への需要の増加が賃金格差を拡大させている、という説明と整合的である。</p> <p>第4章は、貿易相手国の輸入関税引き下げによるインド企業の「輸出障壁」の緩和とインドの最終財と中間投入財に対する輸入関税引き下げが、インドの製造業事業所の生産性に及ぼす影響を分析している。フォーマル部門に属する事業所の1998年から2007年のデータを用いている。事業所の属性と産業や立地などをコントロールした上で、最終財関税は生産性と統計的に有意な関係がない一方、輸出障壁の緩和と中間財関税引き下げはそれぞれ（対象期間の直前1997年における）輸出事業所と（各年の）中間財輸入事業所の生産性上昇と有意に関係していることを明らかにした。また輸出障壁の低下がコンピューター投資(R&amp;D投資の代理変数)と有意に関係していることを示した。この結果は、輸出障壁の低下が利潤を増加させ、R&amp;D投資を促進し、生産性を上昇させる、というメカニズムを示唆する。</p> <p>第5章は、製造業内の工場法に基づく登記を行った企業群(フォーマル部門)とそうでない企業群(インフォーマル部門)の生産性と利潤率の比較を、1994, 2000, 2005, 2010年の事業所データを用いて行っている。工場法では一定の従業員数以上の企業が登記を行うことを定めているが、登記が必要な規模にも関わらずインフォーマル部門に留まる企業が存在する。これらの企業と同様の従業員数のフォーマル部門企業を比較することで、フォーマル部門に属することのメリット(政府サービスや金融市場へのアクセス等)とデメリット(規制遵守コスト等)のどちらが上回っているかが明らかになる。事業所の属性と産業や立地などをコントロールした上で、フォーマル部門の事業所はインフォーマル部門の事業所と比べ、生産性は高いが、利潤率は低いことを示した。また「違法に」インフォーマル部門に留まる事業所は、より規模の小さい事業所と比べ、生産性が高いだけでなく、経営者の教育水準も非常に高く（半数以上が大卒）、両者がかなり異質であることも明らかにした。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、インドの製造業に関する3つの重要なテーマを分析した優れた実証研究である。各研究について特に以下の点が評価できる。

まず、第3章の研究について言えば、貿易自由化が途上国の賃金格差拡大と関係していることを示した研究はインドを含め多く存在するが、インドに関して事業所内の賃金格差を分析した研究はこれまでにない。貿易自由化による賃金格差拡大のメカニズムについて、既存研究は、先進国などからの高度な資本財の輸入拡大に伴う熟練労働者への需要増と、自由化前に保護の程度が大きかった非熟練労働集約的な産業への負の影響を指摘している。これに対して、本研究は、最終財関税引き下げによる非熟練労働集約的製品の輸入品との競争激化に起因する熟練労働集約的な製品へのシフト、という事業所内での製品構成の変化を通じたメカニズムが存在することを強く示唆する興味深い結果を得ている。

次に第4章の研究については、貿易自由化と企業の生産性との関係を分析した同様の研究は多くあるが、インドについて事業所レベルのデータを用いたのは本研究が初めてである。

さらに、既存研究の殆ど全てが、フォーマル部門全体とインフォーマル部門全体を比較しているのに対して、第5章の研究は「違法に」インフォーマル部門に留まる事業所と同規模のフォーマル部門の事業所を比較している。同規模の事業所を比較することでフォーマル部門に属することのメリットとデメリットのどちらが上回るかがより正確に明らかになる。またインフォーマル部門全体のデータを用いた既存研究がこの部門の経営者の教育水準が低いことを指摘しているのに対して、「違法に」インフォーマル部門に留まる事業所は、より規模の小さい事業所と比べ、経営者の教育水準が非常に高く(半数以上が大卒)、両者がかなり異質である、という興味深い結果も得ている。

以上のように優れた研究ではあるが、いくつかの課題も残されている。全ての研究に共通する課題としては、内生性の問題に十分に対処した推定が行われていないため、推定結果が因果関係を示しているのかが明らかでないことが挙げられる。特に第4章の生産性の回帰分析における輸出障壁の係数の非常に大きな推定値は、輸出障壁から生産性への因果関係だけで説明するのは困難である。

第4章の研究では、対象期間の直前である1997年のデータのみに基づき輸出事業所であるか否かを分類している。データの制約上、このような分類を用いるのはやむを得ないが、以降の大幅な自由化が事業所の輸出行動に大きな影響を及ぼした可能性が高い。

第5章の研究では利潤率の比較を行っているが、分析の目的を考えると利潤の水準を比較すべきである。また利潤率の指標として売上利潤率を用いているが、資本利潤率など他の指標についても検討すべきであろう。従業員数が同程度の両部門の事業所を比較しているが、資本と労働の投入比率がどちらの部門を企業が選択するかによって影響されることを考えると、問題がないとは言えない。

以上の課題は、今後著者が時間をかけて取り組むべきものであり、本論文の意義をいささかも損なうものではない。よって本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認定する。なお平成29年2月2日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。